

## 地域再生推進法人の指定について

「横浜の資源・技術を活用した公民連携による国際技術協力（Y-PORT事業）」では、これまでに横浜市が培ってきた都市づくりのノウハウと市内企業の有する環境技術などを活用し、新興国等の都市課題解決と企業の海外展開を目的に、公民連携で国際技術協力を推進しています。

このたび、地域再生法に基づく地域再生計画を本市とともに推進する法人を公募した結果、Y-PORTセンター公民連携オフィスに入居している一般社団法人YOKOHAMA URBAN SOLUTION ALLIANCE (YUSA) 1者から申請があり、「地域再生推進法人」に指定しました。

今後、地域再生計画に沿って、新興国都市のSDGs目標達成への貢献と横浜経済の活性化に向けて、YUSAと連携して取組を推進していきます。

### 1 「地域再生推進法人」について

本市では、地域再生法に基づき、地域再生計画（「Y-PORTセンターの強化された機能をフルに活用したY-PORT事業の高度化・多角化による海外成長市場への一層の展開」）を作成しています。地域再生法では、地域再生計画に規定する事業等を行い、地方自治体の補完的な立場で地域再生に取り組む組織として、NPOや一般社団法人を地域再生推進法人に指定することができるかとされています。

### 2 期待される効果

本市は、これまで連携協定をもとに、公民連携による海外インフラビジネス支援の取組をYUSAとともに進めてきました。今回の指定により、横浜の行政ノウハウを生かした市内企業の海外インフラ事業形成支援の活動が更に活発化し、市内企業と海外都市・海外企業とのビジネス機会や、海外都市・国際機関等への情報発信力が強化されます。これにより、横浜経済の活性化・成長につなげることが期待できます。

裏面あり

## 【参考】YUSAについて

海外インフラビジネス拡大と新興国の都市課題解決に貢献するため、市内中小企業が中心となって設立された一般社団法人（平成29年7月設立）。

### ○組織体制

理事 10名

監事 1名

相談役 1名

○所在地：西区みなとみらい一丁目1番1号 横浜国際協力センター5階

○YUSA 会員企業数（令和3年9月時点）：40社

YUSA 会員企業（50音順）		
株式会社アイテックシステム	JFE エンジニアリング株式会社	株式会社日新
有限責任あずさ監査法人	株式会社 JVC ケンウッド	日本工営株式会社
株式会社エランビタール	株式会社修成工業	日本電気株式会社
株式会社オオスミ	株式会社春秋商事	PwC アドバイザリー合同会社
株式会社おしん	株式会社湘南貿易	株式会社ファインテック
カーボンフリーコンサルティング株式会社	水道テクニカルサービス株式会社	前澤工業株式会社
株式会社環境創生科学研究所	住友商事パワー&モビリティ株式会社	株式会社マクニカ
関西電力株式会社	株式会社竹中工務店	株式会社まち未来製作所
管清工業株式会社	武松商事株式会社	丸忠建工株式会社
京セラ株式会社	千代田化工建設株式会社	株式会社みずほ銀行横浜法人第一部
株式会社グリーン	TMT ユニバーサル株式会社	株式会社三井住友銀行
京濱港運株式会社	東京新建装株式会社	株式会社横浜銀行
株式会社 Sansei	都市拡業株式会社	
J&T 環境株式会社	日揮グローバル株式会社	